

令和 3 年度
財 務 諸 表

第 1 0 期事業年度

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	11

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,820,933,160	
建物	4,182,495,905		
減価償却累計額	△ 1,365,343,338	2,817,152,567	
構築物	350,032,431		
減価償却累計額	△ 145,666,555	204,365,876	
機械装置	767,824,787		
減価償却累計額	△ 536,094,064	231,730,723	
船舶	200,393,181		
減価償却累計額	△ 154,516,115	45,877,066	
車両運搬具	30,214,405		
減価償却累計額	△ 25,398,265	4,816,140	
工具器具備品	473,758,918		
減価償却累計額	△ 391,035,070	82,723,848	
有形固定資産合計		7,207,599,380	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,752,471	
無形固定資産合計		3,752,471	
固定資産合計			7,211,351,851
II 流動資産			
現金及び預金		169,069,423	
未収入金		79,667,984	
未収消費税等		3,246,200	
未成研究支出金		203,850,636	
未成事業支出金		10,462,558	
その他の流動資産		3,248,622	
流動資産合計			469,545,423
資産合計			7,680,897,274

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	359,397,765	
資産見返補助金等	81,753,787	
資産見返寄附金	26,520,019	
資産見返物品受贈額	59,169,748	526,841,319

長期リース債務 101,689,586

固定負債合計 628,530,905

II 流動負債

運営費交付金債務	9,044,691	
寄附金債務	67,000	
未払金	124,557,785	
リース債務	64,821,936	
前受金	221,164,000	
預り金	14,801,207	

流動負債合計 434,456,619

負債合計 1,062,987,524

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,958,618,700	
資本金合計		4,958,618,700

II 資本剰余金

資本剰余金	3,250,189,718	
損益外減価償却累計額(一)	△ 1,689,668,593	
資本剰余金合計		1,560,521,125

III 利益剰余金

前中期目標等期間繰越積立金	12,772,622	
目的積立金	26,525,558	
当期末処分利益	59,471,745	
(うち当期総利益)	(59,471,745)	

利益剰余金合計 98,769,925

純資産合計 6,617,909,750

負債純資産合計 7,680,897,274

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	888,632,311	
研究経費	138,164,727	
減価償却費	100,340,671	
受託研究費	200,509,331	
受託事業費	68,698,414	1,396,345,454
一般管理費		
役員人件費	44,778,736	
管理部門人件費	329,048,601	
管理経費	203,068,548	
減価償却費	33,551,313	610,447,198
経常費用合計		<u>2,006,792,652</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,682,177,990
農業大学校授業料収益		6,480,400
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	5,553,200	
その他の受託研究等収益	201,798,241	207,351,441
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	54,017,283	
その他の受託事業等収益	15,249,341	69,266,624
補助金等収益		12,682,129
寄附金収益		5,165,221
依頼試験手数料収益		225,700
農産物売払収益		4,788,020
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	41,276,993	
資産見返補助金等戻入	6,107,781	
資産見返寄附金等戻入	2,895,093	
資産見返物品受贈額戻入	3,103,101	53,382,968
雑益		
科学研究費補助金等間接経費収益	4,980,000	
その他の雑益	18,294,193	23,274,193
経常収益合計		<u>2,064,794,686</u>
経常利益		<u>58,002,034</u>
臨時損失		
固定資産除却損		4
当期純利益		<u>58,002,030</u>
前中期目標等期間繰越積立金取崩額		1,469,715
当期総利益		<u><u>59,471,745</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 159,362,923
人件費支出	△ 1,320,116,683
その他の業務支出	△ 369,006,643
消費税等支払額	△ 15,745,300
運営費交付金収入	1,764,858,000
運営費交付金等の返還による支出	△ 12,976,075
受託研究等収入	169,049,613
受託事業等収入	75,866,194
試験等手数料収入	225,700
農産物販売収入	4,788,020
農業大学校授業料収益	5,405,337
補助金等収入	74,756,229
寄附金収入	4,000,000
預り科研費補助金等受払	410,698
その他の収入	22,055,632
小計	244,207,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,207,799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 192,158,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,158,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 71,834,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,834,190
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	19,784,810
VI 資金期首残高	188,854,233
VII 資金期末残高	169,069,423

利益の処分に関する書類(案)

(令和 4年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益	59,471,745	
	当期総利益	59,471,745	
II	利益処分類		
	(1) 積立金	8,856,556	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金	50,615,189	59,471,745

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	1,396,345,454	
一般管理費	610,447,198	
臨時損失	4	2,006,792,656
<hr/>		
2 (控除)自己収入等		
農業大学校授業料収益	△ 6,480,400	
受託研究収益	△ 207,351,441	
受託事業収益	△ 69,266,624	
寄附金収益	△ 5,165,221	
依頼試験手数料収益	△ 225,700	
農産物売払収益	△ 4,788,020	
資産見返寄附金等戻入	△ 2,895,093	
雑益	△ 13,582,453	△ 309,754,952
業務費用合計		<hr/> 1,697,037,704
II 損益外減価償却相当額		
		217,512,003
III 損益外除売却差額相当額		
		689,780
IV 引当外賞与増加見積額		
		△ 3,425,234
V 引当外退職給付増加見積額		
		47,322,612
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額		
された使用料による賃借取引の機会費用	2,268,700	
大阪府出資の機会費用	13,692,300	15,961,000
<hr/>		
VII 行政サービス実施コスト		
		<hr/> <hr/> 1,975,097,865

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～18年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金については、個別法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、大阪府公有財産規則における貸付料率を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末の利回りを参考に0.210%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	74,189,110円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	503,631,184円
3 固定資産の減損会計	

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	169,069,423円
<hr/>	
資金期末残高	169,069,423円

2 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	92,195,796円
(2)現物寄附による資産の取得	3,033,250円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

1 引当外賞与増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分	△ 961,962円
2 引当外退職給付増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分	9,837,289円
3 機会費用の内訳	
設立団体に係る額	13,692,300円

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	169,069,423	169,069,423	-
(2) 未収入金	79,667,984	79,667,984	-
(3) リース債務	(166,511,522)	(166,511,522)	-
(4) 未払金	(124,557,785)	(124,557,785)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務

当法人は、大阪府から借用している水産技術センターの土地において、府有財産使用貸借契約書に基づいて退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該センターの廃止又は移転は大阪府の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。

なお、中期目標・中期計画において、令和3年度末現在廃止又は移転は予定されておられません。

以上により、当該土地に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積もることができないため貸借対照表に計上していません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,799,830,501	7,997,000		3,807,827,501	1,270,996,141	171,192,716	-	-	-	2,536,831,360	(注1)
	構築物	119,568,546			119,568,546	67,516,769	5,040,813	-	-	-	52,051,777	
	機械装置	106,190,140	24,618,000	689,780	130,118,360	95,403,756	8,020,719	-	-	-	34,714,604	(注2)
	船舶	199,465,500			199,465,500	153,588,435	16,755,102	-	-	-	45,877,065	
	工具器具備品	120,739,593			120,739,593	101,580,292	16,502,653	-	-	-	19,159,301	
	計	4,345,794,280	32,615,000	689,780	4,377,719,500	1,689,085,393	217,512,003	-	-	-	2,688,634,107	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	324,367,604	50,300,800		374,668,404	94,347,197	19,589,611	-	-	-	280,321,207	(注1)
	構築物	220,720,195	9,743,690		230,463,885	78,149,786	11,551,979	-	-	-	152,314,099	(注3)
	機械装置	632,626,120	112,805,898	107,725,591	637,706,427	440,690,308	68,258,902	-	-	-	197,016,119	(注2)
	船舶	927,681			927,681	927,680		-	-	-	1	
	車両運搬具	28,696,405	1,518,000		30,214,405	25,398,265	1,832,961	-	-	-	4,816,140	
	工具器具備品	343,691,067	20,294,147	10,965,889	353,019,325	289,454,778	30,009,677	-	-	-	63,564,547	(注4)
	計	1,551,029,072	194,662,535	118,691,480	1,627,000,127	928,968,014	131,243,130	-	-	-	698,032,113	
非償却資産	土地	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	-	3,820,933,160	
	計	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	-	3,820,933,160	
有形固定資産合計	土地	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	-	3,820,933,160	
	建物	4,124,198,105	58,297,800	-	4,182,495,905	1,365,343,338	190,782,327	-	-	-	2,817,152,567	(注1)
	構築物	340,288,741	9,743,690	-	350,032,431	145,666,555	16,592,792	-	-	-	204,365,876	(注3)
	機械装置	738,816,260	137,423,898	108,415,371	767,824,787	536,094,064	76,279,621	-	-	-	231,730,723	(注2)
	船舶	200,393,181	-	-	200,393,181	154,516,115	16,755,102	-	-	-	45,877,066	
	車両運搬具	28,696,405	1,518,000	-	30,214,405	25,398,265	1,832,961	-	-	-	4,816,140	
	工具器具備品	464,430,660	20,294,147	10,965,889	473,758,918	391,035,070	46,512,330	-	-	-	82,723,848	(注4)
	計	9,717,756,512	227,277,535	119,381,260	9,825,652,787	2,618,053,407	348,755,133	-	-	-	7,207,599,380	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	583,200	-	-	583,200	583,200		-	-	-	-	
	計	583,200	-	-	583,200	583,200		-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	62,589,692	558,250	-	63,147,942	59,395,471	2,648,854	-	-	-	3,752,471	
	計	62,589,692	558,250	-	63,147,942	59,395,471	2,648,854	-	-	-	3,752,471	
無形固定資産合計	ソフトウェア	63,172,892	558,250	-	63,731,142	59,978,671	2,648,854	-	-	-	3,752,471	
	計	63,172,892	558,250	-	63,731,142	59,978,671	2,648,854	-	-	-	3,752,471	
投資その他の資産	長期前払費用	670,811	-	670,811	-	-	-	-	-	-	-	
	計	670,811	-	670,811	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは、水産技術センターの栽培漁業施設改築工事**39,807,900**円(財源:大阪府補助金**19,903,000**円、特定運営交付金**19,904,900**円)によるものであります。

(注2) 機械装置の当期増加額のうち主なものは、リース資産4件の取得**92,195,796**円によるものであります。また、当期減少額のうち主なものは、リース資産5件の終了**106,579,202**円によるものであります。

(注3) 構築物の当期増加額のうち主なものは、大阪府立環境農林水産総合研究所の北通路アスファルト舗装修繕工事**2,497,000**円、生物多様性センターの門扉改修工事**2,164,800**円によるものであります。

(注4) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、大阪府立環境農林水産総合研究所の水銀測定装置の取得**4,180,000**円及び科学研究費補助金等に係る現物寄附2件の**2,475,000**円によるものであります。また、当期減少額のうち主なものは、大阪府立環境農林水産総合研究所のガスクロマトグラフ質量分析計の除却**8,553,404**円によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	228,826,548	53,009,246	-	77,985,158	-	203,850,636	
未成事業支出金	11,467,458	10,462,558	-	11,467,458	-	10,462,558	
計	240,294,006	63,471,804	-	89,452,616	-	214,313,194	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,958,618,700	-	-	4,958,618,700	
	計	4,958,618,700	-	-	4,958,618,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,951,944,330	-	-	2,951,944,330	
	目的積立金	250,855,829	-	-	250,855,829	
	前中期目標等期間繰越積立金	35,746,639	32,615,000	-	68,361,639	(注1)
	大阪府出資	△ 20,282,300	-	-	△ 20,282,300	
	損益外除売却差額相当額	-	-	689,780	△ 689,780	(注2)
	計	3,218,264,498	32,615,000	689,780	3,250,189,718	
	損益外減価償却累計額	△ 1,472,846,369	△ 217,512,003	△ 689,779	△ 1,689,668,593	(注3)
差引計	1,745,418,129	△ 184,897,003	1	1,560,521,125		

(注1) 当期増加額は、建物附属設備2件7,997,000円の設置及び機械装置2件24,618,000円の取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、特定償却資産の機械装置（画像解析装置）を売却したものであります。

(注3) 当期増加額は、地方独立行財政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産の償却に係るものであります。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標等期間繰越積立金	46,857,337	-	34,084,715	12,772,622	(注1)
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	-	26,525,558	-	26,525,558	(注2)
合計	46,857,337	26,525,558	34,084,715	39,298,180	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の購入及び費用発生によるものであります。

(注2) 当期増加額は、前期末処分利益からの積立てによるものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	前中期目標等期間繰越積立金	1,469,715	(注1)
	合計	1,469,715	
その他	前中期目標等期間繰越積立金	32,615,000	(注2)
	合計	32,615,000	

(注1) スマート農業ハウスに必要となる器具備品購入などに要する経費として、取崩し額を計上したものであります。

(注2) 揚水ポンプ制御盤改修工事5,500,000円及び温水ヒーター更新工事2,497,000円に係る建物附属設備の設置、並びに、ガスクロマトグラフ質量分析装置13,178,000円及び炭素・窒素分析装置11,440,000円に係る機械装置の取得に要する経費として、取崩し額を計上したものであります。

1.1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期相当額	当期振替額					設立団体へ 返還	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和3年度	12,976,075	1,764,858,000	1,682,177,990	73,635,319	-	-	1,755,813,309	12,976,075	9,044,691
合計	12,976,075	1,764,858,000	1,682,177,990	73,635,319	-	-	1,755,813,309	12,976,075	9,044,691

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
業務達成基準によるもの	1,153,353,790	1,153,353,790
期間進行基準によるもの	528,824,200	528,824,200
合計	1,682,177,990	1,682,177,990

1.2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和3年度大阪府漁業振興事業費補助金	19,903,000	-	19,903,000	-	-	-	
令和3年度大阪府GFPグローバル産地づくり推進事業補助金	6,903,836	-	-	-	-	6,903,836	
令和3年度消費・安全対策交付金事業補助金	2,220,000	-	-	-	-	2,220,000	
令和3年度フェニックス事業に係る調査研究助成金	2,938,293	-	-	-	-	2,938,293	
養殖業成長産業化提案公募型実証事業に係る助成金	620,000	-	-	-	-	620,000	
合計	32,585,129	-	19,903,000	-	-	12,682,129	

1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,515,837	3	-	-
	非常勤	840,000	2	-	-
	計	39,355,837	5	-	-
職員	常勤	854,477,139	120	21,632,139	4
	非常勤	145,449,988	57	-	-
	計	999,927,127	177	21,632,139	4
合計	常勤	892,992,976	123	21,632,139	4
	非常勤	146,289,988	59	-	-
	計	1,039,282,964	182	21,632,139	4

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産 総合研究所 (羽曳野サイト)	水産技術センター (岬サイト)	生物多様性センター (寝屋川サイト)	合計
I 業務費用、業務収益及び業務損益				
業務費用				
業務部門人件費	648,028,351	121,188,041	119,415,919	888,632,311
研究経費	116,976,909	16,440,592	4,747,226	138,164,727
減価償却費	80,719,279	14,641,931	4,979,461	100,340,671
受託研究費	182,249,559	18,062,047	197,725	200,509,331
受託事業費	25,201,356	6,571,503	36,925,555	68,698,414
一般管理費	549,517,141	53,724,748	7,205,309	610,447,198
計	1,602,692,595	230,628,862	173,471,195	2,006,792,652
業務収益				
運営費交付金収益	1,355,145,360	194,981,054	132,051,576	1,682,177,990
農業大学校授業料収益	6,480,400	-	-	6,480,400
受託研究収益	189,017,473	18,135,968	198,000	207,351,441
受託事業収益	24,701,861	6,754,880	37,809,883	69,266,624
補助金等収益	12,682,129	-	-	12,682,129
寄附金収益	4,782,813	158,400	224,008	5,165,221
依頼試験手数料収	225,700	-	-	225,700
農産物売払収益	4,788,020	-	-	4,788,020
資産見返負債戻入	38,072,371	11,014,258	4,296,339	53,382,968
雑益	10,732,600	11,638,593	903,000	23,274,193
計	1,646,628,727	242,683,153	175,482,806	2,064,794,686
業務損益	43,936,132	12,054,291	2,011,611	58,002,034
II 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	2	2	-	4
計	2	2	-	4
当期純利益	43,936,130	12,054,289	2,011,611	58,002,030
前中期目標等期間繰越 積立金取崩額	1,469,715	-	-	1,469,715
当期総利益	45,405,845	12,054,289	2,011,611	59,471,745

Ⅲ 行政サービス実施コスト					
業務費用					
	損益計算書上の費用	1,602,692,597	230,628,862	173,471,195	2,006,792,656
	(控除) 自己収入等	△ 234,741,220	△ 35,922,841	△ 39,090,891	△ 309,754,952
	業務費用合計	1,367,951,377	194,706,021	134,380,304	1,697,037,704
	損益外減価償却相当額	170,315,236	41,032,223	6,164,544	217,512,003
	損益外除売却差額相当額	-	689,780	-	689,780
	引当外賞与増加見積額	△ 4,532,921	△ 375,430	1,483,117	△ 3,425,234
	引当外退職給付増加見積額	38,093,844	4,577,183	4,651,585	47,322,612
	機会費用	11,693,000	2,793,900	1,474,100	15,961,000
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	-	2,268,700	-	2,268,700
	大阪府出資の機会費用	11,693,000	525,200	1,474,100	13,692,300
	行政サービス実施コスト	1,583,520,536	243,423,677	148,153,650	1,975,097,865
Ⅳ	総資産	6,509,260,674	391,611,095	780,025,505	7,680,897,274

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、事業活動の実態を考慮して施設別に区分しております。

1.5 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (B)	705,000 (2,350,000)	5	
基盤研究 (C)	1,245,000 (5,255,000)	7	
若手研究	3,030,000 (10,100,000)	11	
研究成果公開発表 (B)	0 (500,000)	1	
国際共同研究強化 (B)	105,000 (350,000)	1	
基盤研究 (S)	150,000 (500,000)	1	
挑戦的研究 (萌芽)	210,000 (700,000)	1	
合計	5,445,000 (19,755,000)	27	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	269,405
普通預金	168,800,018
合計	169,069,423

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
金陵電機株式会社	16,425,200
株式会社エネット	7,308,390
富士通 J a p a n 株式会社	5,978,500
官川工業株式会社	5,566,000
N C S & A 株式会社	5,123,800
株式会社大西熱学	4,939,000
株式会社大塚商会	4,443,560
島津サイエンス西日本株式会社	3,403,543
株式会社路次建設工業	2,988,800
栗原工業株式会社	2,981,000
株式会社松本鑿泉工業所	2,890,000
エスペックミック株式会社	2,644,290
その他	59,865,702
合計	124,557,785

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。